

アメリカの「多文化主義」と「政治的妥当性」について

藤 本 規 夫

Multiculturalism in America and Political Correctness

Norio Fujimoto

アメリカ合衆国 (the United States of America, 以下アメリカ) の硬貨に “E Pluribus Unum” という刻印がある。これは “one out of many” (多数の中の統一) ということで、アメリカの国爾¹⁾の一部でもある。アメリカは「移民の国」ともいわれるように、多くの異なった民族的、文化的背景を持った人々によって作られた国であるだけに、多民族国家が必然的に抱える分裂の可能性を回避し、多様性を弱みでなく強みに変えていこうとする意思の表われである。また、“Melting Pot” (るつぽ) という言葉で表わされるように、多様な人々が過去を捨て、違いをのり越えて溶け合った社会を理想としてきた。しかし、1960年代になって黒人が人種差別撤廃を求めて立ち上がった (Black Power Movement) のをきっかけに、他の少数民族 (ethnic groups) も被抑圧者としての意識にめざめ、政治・経済・文化的地位向上運動を展開していった。これらの運動の背景は、“Melting Pot” 論を含めて、それまでのアメリカは WASP²⁾ を中心にした多数派が自分達に都合のよい社会を作ろうとしたに過ぎない、という意識が少数民族の間で強くなったことであり、多数派のなかに埋もれることを拒否すると同時に、少数民族独自の文化を誇示し、彼らのアメリカ歴史への貢献を認めさせようとして “Multiculturalism” (多文化主義) を主張し始めた。

少数民族の政治・経済・文化的地位向上の要求と表裏一体をなすのが、表現上の差別をなくす運動である。“Political Correctness” (政治的妥当性) という比較的新しい語で表わされるこの動きは、多様な価値観を認め、言葉においても少数民族及び他の少数者を排除しないようにしよう、というものである。しかし、Multiculturalism と同様に Political Correctness も PC Wars と表現されるほど激しく賛否両論が対立している。

これらの動きは「アメリカ人とは何か？」という古くて新しい問いとも関連している。古くは、フランスから1759年に移住してきた J. Hector St. John de Crèvecoeur の “What then is the American, this new man?” が知られているが³⁾、1995年7月10日号の U. S. NEWS & WORLD REPORT 誌は “THE NEW AMERICA” という特集で、また同日付けの Newsweek 誌は “What is an American?” という特集で今日的視点で同じ問いを投げかけている。

本論文は、アメリカにおける Multiculturalism と Political Correctness の経過と現状を踏まえながら今後の方向を探るとともに、「アメリカ人とは何か？」を理解することが目的である。

I

“U. S. NEWS & WORLD REPORT” の1995年7月10日号は、“THE NEW AMERICA” という特集の中で、次のように書いている。

“America has always been a divided nation. *E pluribus unum* may be a national motto and the melting pot a national metaphor, but the reality has been patriots and Tories, free whites and black slaves, Philadelphia bankers and Tennessee woodsmen, Northern abolitionists and southern slave owners, free silver and hard currency, natives and immigrants, Wall Street and Main Street, Republicans and Democrats, hawks and doves, liberals and conservatives.”

要するに「アメリカは常に分割国家であった」と言いきり、“E Pluribus Unum”とか“melting pot”は幻影にすぎなかった、と言いたげである。さらに、今日のアメリカについて、“Today America is divided in new and different ways.”と続けている。

また、“Newsweek”の7月10日号は“*What is an American?*”という特集で、“If everyone has his own niche, what do we have in common anymore?”と問いかけ、「建国いらい、統合の軸を模索してきた移民の国は21世紀を前にアイデンティティーの危機に揺れている」と書き、現在のアメリカが直面している分裂状況を深刻にとらえている。

アメリカは今後ますます分裂していくのだろうか。それとも建国の理念にもどれるのだろうか。その答えはアメリカの成り立ちに求められるかもしれない。

歴史をたどれば、アメリカは西欧からの「移民」(immigrants)が中心となって作った人工国家である。もともとコロンブス(Christopher Columbus)によって「発見」されたことになっているが、それ以前には240民族、約100万の先住民(Native Americans)が住んでいた⁴⁾。最初に渡って来たイギリス人(settlers)は、1607年のジェームズタウン(Jamestown)植民地建設以来、先住民を侵略、虐殺しながら開拓を進めていった。1619年にはJamestownに20人の黒人奴隷がはじめてつれてこられた。植民地の人口がどんな構成になっていたかの統計はないが、独立後最初に行われた1790年の国勢調査によると、当時の総人口は393万人、その内白人は81%、黒人は19%となっている。先住民は調査の対象にもなっていない。白人の中では、イングランド系が61%で最多であり、スコットランド系、アイルランド系を加えると約80%になる。その後「機会の国」(land of opportunity)であるアメリカへの移民は増え続けたが、1880年代までの圧倒的多数は、北西ヨーロッパ、特にイギリス、ドイツ、アイルランドおよび北欧3国だった。1880年以降、移民を送り出す中心地はイタリア、オーストリア・ハンガリー、ロシア等の南・東ヨーロッパに移った。この頃北西ヨーロッパ社会は安定性を増してきて、都市工業が労働力を吸収するようになったため移民を送り出す力が弱まってきた。これと対照的に、南・東ヨーロッパでは農業不況が深刻化し働き口を求めて国外に向かう者が増えた。北西ヨーロッパからの移民を「旧移民」、南・東ヨーロッパからの移民を「新移民」と呼んで区別するが、旧移民が相対的に同質的であるのに対し、新移民は民族的に雑多であり、文化的にも多様であった。これら新移民は1890年代には総移民の52%を、1900年代には71%をしめるに至った。アジア系の移民が始まるのは、カリフォルニアで金鉱が発見された1848年頃からで、鉱山労働、鉄道建設労働に従事した中国人が先鞭をつけた。日本人の移民は1900年前後から始まっている。その後、1924年に別名「排日移民法」とも呼ばれる移民制限法(the Immigration Act of 1924)が施行され、日本からの移民が一時途絶えた空白をフィリピン人が埋めた。1975年以降ベトナム難民が大量に流れ込んだ。1950年代のアジア系移民は全体の6%にしかならなかったが、1980年代には46%を占めるに至った。最近急増しているのはヒスパニック(Hispanics)と呼ばれるスペイン語を話すラテンアメリカ系の人々である。これらの人々の流入は合法・非合法を含めてかなりの数に達しており、1990年時点でアメリカの総人口の9%だったHispanicsは、

2020年には15%（4,700万人）に達し、黒人の4,500万人を追い越すとの予測もある⁵⁾。1990年の国勢調査にもとづく総人口の人種構成は次のとおりである。

総人口	248,709,873
白人	188,128,296 (75.6%)
黒人	29,216,293 (11.8%)
中南米系人	22,354,059 (9.0%)
アジア太平洋系人	6,968,359 (2.8%)
先住民	1,793,773 (0.7%)
その他	249,093 (0.1%)

(IMADR, JPRN 編『みんながマイノリティ』P. 45)

このようにアメリカが「移民を中心に作られた国」であることに違いはないが、移民以外の先住民、奴隷としてつれてこられた黒人、ベトナム難民、中南米からの不法流入者等ももちろんアメリカの構成者であり、彼等の存在がアメリカ社会をより多様に、また複雑にしている要因でもある。

これら世界各地から来た人々はどのように「アメリカ人」になっていったのだろうか。植民地時代は圧倒的にイングランド系を中心とする WASP と呼ばれる人々が多かったことから、イギリスの文化と制度を基礎にしていたのは当然であった。そして、それ以外の国からの移住者はイングランド的なものに適応せねばならなかったが、南北戦争 (the Civil War, 1861-65) 前の「旧移民」は着実に「アメリカ人」になっていった。その後急速に増えた「新移民」及びヨーロッパ以外から来た移民のアメリカへの同化は「旧移民」に比べて簡単ではなかったが、1920年代における移民制限から1965年の「新移民法」制定までの時期は、流入した移民とその子孫がアメリカ社会に定着し、今日のアメリカの社会的基盤が固められていった時代であるといえる。

II

Melting Pot という考え方は古くからあり、“new race”, “one people”, “smelting pot”, “*pot-au-feu*”, “cauldron” 等の言葉でも表現されていたが、この比喩が盛んに用いられるようになったのは、20世紀になって多様で大量の移民が渡って来るようになってからである。特に、1908年にユダヤ人作家 Israel Zangwill の戯曲「The Melting-Pot」が上演されて、大成功をおさめたのが直接の契機だったとされている⁶⁾。劇中で主人公 (David) が次のように語っている。

“Not understand! You, the Spirit of the Settlement! Not understand that America is God’s Crucible, the great Melting-Pot where all the races of Europe are melting and re-forming! Here you stand, good folks, think I, when I see them at Ellis Island, here you stand in your fifty groups, with your fifty languages and histories, and your fifty blood hatreds and rivalries. But you won’t be long like that, brothers, for these are the fires of God you’ve come to — these are the fires of God. A fig for your feuds and vendettas! Germans and Frenchmen, Irishmen and Englishmen, Jews and Russians-into the Crucible with you all! God is making America.” (P. 33)

“It is the fires of God round His Crucible. There she lies, the great Melting Pot-listen!

Can't you hear the roaring and the bubbling? There gapes her mouth-the harbour where a thousand mammoth feeders come from the ends of the world to pour in their human freight. Ah, what a stirring and a seething! Celt and Latin, Slav and Teuton, Greek and Syrian-black and yellow-. Yes, East and West, and North and South, the palm and the pine, the pole and the equator, the crescent and the cross-how the great Alchemist melts and fuses them with his purging flame! Here shall they all unite to build the Republic of Man and the Kingdom of God." (P. 184-185)

ここで語られていることは、Crèvecoeur が18世紀半ばにその著書に書いている内容と酷似している（注3参照）。この考えによると、様々な民族は「るつぼ」のなかで溶解されてアメリカ人という全く新しい国民に形成される、というものである。

自らのルーツを断ち切って荒波の立つ大西洋をもものとしなかった勇敢なヨーロッパ人は、過去を忘れ希望に満ちた未来を夢見て、アメリカ人になることを望んだのである。彼らにとってアメリカとは、共通の政治的理想と共有する体験にもとづいて他に類をみない国民性をつくりあげるべく前進し続けている国であった。アメリカがアメリカである所以は、古い文化を保存するのではなく、新しいアメリカ的文化を作りあげていくところにあった。

しかし、このような「るつぼ」は、必然的にイギリス的な趣き (Anglo-centric flavor) を強く持つことになった。そして他国からの移民は「アメリカ的信条」(American Creed) という名のイギリス的な新しい価値基準に順応 (Anglo-conformity) することを期待されたのである。また、この「Melting-Pot」という劇が評判を呼んでいたとはいうものの、民族間の融合 (assimilation) が必ずしも理想的な形で進んでいる訳ではなかったし、融合がほんとうに望ましいものかどうかについては、WASP 以外の少数派の中にも疑問を持つ向きがあった。むしろ、「るつぼ」なるものは不運な移民たちにイギリス中心のイメージと価値観をおしつける手段だという印象が拡大するようになった。また、多様な言語を話す移民の急増に対応するために、英語、市民としてのあり方、アメリカ史についての特別教育を行い、同化の促進をはかる「アメリカ化運動」(Americanization movement) が生まれたが、これがかえって「るつぼ」論への反発を強めることになった。

ユダヤ系アメリカ人の Horace Kallen は1915年に「Democracy Versus the Melting-Pot」という評論を The Nation に書き、「るつぼ」という考え方は事実としても理想としても妥当なものではない、と批判した。そして、民族的多様性がアメリカの文明を豊かにする (“Ethnic diversity enriches American civilization.”) と主張し、この考えかたを彼は後に「文化的多元主義」(cultural pluralism) と呼んだのである。この「文化的多元主義」に対しては、合衆国のバルカン化 (Balkanization of these United States) をもたらす、との批判もあったが、彼は政治的統一は当然の前提と考え、文化面の多様性 (cultural diversity) に主眼を置いていた。しかし、この時期の「文化的多元主義」は、この考え方が、大体において学者や知識人や芸術家に限られていたこと、Horace Kallen 自身が白人以外のアメリカ人にはなんの考慮も払っていなかったことに、その限界があった。

「多文化主義」または「文化的多元主義」が特に大きな社会的な問題になってきたのは、1950年代から1960年代にかけてである。その背景を整理すると次のようになる。

世界的な動きとしては、第一次世界大戦後から始まった民族自決の風潮、その延長線上での第二次世界大戦後の西欧植民地の独立にみられるような民族意識の高まりがある。アメリカで

は、まず1950年代に人種差別にたいして立ち上がった黒人たちの運動がある。この差別撤廃と平等を求める意識は1960年代に頂点に達した公民権運動 (civil rights movement) へと継承され、他の民族集団の政治・文化的地位向上運動に刺激を与えた。次に、アジア諸国、中南米諸国を中心に英語の話せない人々の流入の急増である。第三の要素としては、1965年の投票権法の制定及びその後の法律改正によりそれまで投票を阻まれていた多数の少数民族の人々が政治に参加できるようになったことである。

コロンビア大学の Diane Ravitch は、同じ cultural pluralism という言葉でアメリカの文化的特徴を次のように表現している。

“As a result of the political and social changes of recent decades, cultural pluralism is now generally recognized as an organizing principle of this society. In contrast to the idea of the melting pot, which promised to erase ethnic and group differences, children now learn that variety is the spice of life.” “Indeed, the unique feature of the United States is that its common culture has been formed by the interaction of its subsidiary cultures.” “Paradoxically though it may seem, the United States has a common culture that is multicultural.” “What is most exciting about American culture is that it is a blending of elements of Europe, Africa, Latin America, and Asia. Whether or not we have a melting pot, we do have a cultural mosaic or at the very least a multitextured tapestry of cultures. Whatever our differences, we are all American.”⁷⁾

一方、テンプル大学の Molefi Kete Asante は、Diane Ravitch に反論する形で、「共通のアメリカ文化などは存在しない」と次のように述べている。

“There is no common American culture as is claimed by the defenders of the status quo. There is a hegemonic culture to be sure, pushed as if it were a common culture.” また、Ravitch の主張する「多文化主義」は “a new form of Eurocentric hegemonism” に過ぎないと厳しく批判している⁸⁾。

両者とも「多文化主義」の主唱者ではあるが、前者が、「アメリカは多様な文化の相互作用によって作られた多文化的な共通文化 (a common culture that is multicultural) を持つところにその特徴がある」と主張するのに対し、後者は、西欧白人中心の文化に埋没した形の「多文化」でなく、アフリカ中心 (Afrocentrism) の文化を前面に押し出そうとしている。その根底にある基本的な考え方は、アメリカの伝統的な考えに反して、個人よりも民族という集団を優先 (cult of ethnicity) すべきであるということ、そして民族的集団への帰属意識と民族としての誇りを保つことが「多文化主義」にほかならないとする。

こうした動きが、長い間「WASPの男性の利益という観点に立って書かれていたアメリカの歴史」(American history was long written in the interest of white Anglo-Saxon Protestant males.)⁹⁾を見直し、少数民族の歴史に対する貢献を認めさせようとする動きに発展した。また、「DWEMs」とあだ名で呼ばれる「死臭がただよう西洋の白人男性 (dead, white, European males) 中心文化」¹⁰⁾に基づくカリキュラムの見直しを迫り、「カリキュラムのバルカン化」(Balkanization of the curriculum)¹¹⁾との批判にもかかわらず、伝統的に正典 (canon) として認められてきた西洋古典一辺倒の教科書選択に疑問を投げかけ、各民族独自の作品を加えさせるようになった。また、少数民族研究 (ethnic studies) の科目あるいは学科の設置も進んでいる¹²⁾。一部の大学では、「少数民族専用寮」(minority dormitories)、「第三世界クラブ」(Third World clubs)、「アフリカセンター」(African centers)、「少数民族テーマハウス」(minority theme

houses) まで備えている¹³⁾。

全米の公立小中学校では英語を知らない移民の子供たちのために、母国語でも教育する「二言語教育」(Bilingual Education)¹⁴⁾が行われるようになったのもこれらの流れが生んだものである。

このような少数民族に絡んだ動きとは別の大きな社会的変化がこの時期に起こっている。それは女性解放運動(women's liberation movement)の高まりであり、その他の社会的弱者といわれる人々の地位向上運動の始まりである。これらの運動の成果の一つに「積極的差別是正措置」(affirmative action)¹⁵⁾がある。これは、入学、雇用、昇進に当たって、これまで差別を受けていた女性及び少数者に対して、集団として一定の特典をあたえて償おうとするものである。これは「個人の平等」から「集団の平等」への転換だけでなく、「機会の平等」(equality of opportunity)から「結果の平等」(equality of results)への転換でもある。「多文化主義」とは決して異なる民族間の相違を基盤にするだけでなく、同じ民族内でも男女の別、性的嗜好の違い、年齢差、障害の有無等による立場の相違をも「文化的相違」として認めさせようとするというように意味が広がってきている。さらには、社会的弱者にたいする偏見・差別を取り除くための運動へと拡大していくのである。

III

「政治的妥当性」¹⁶⁾とも訳される Political Correctness (略して PC) は、「多文化主義」との関連で用いられることが多いが、「多文化主義」が「妥当」に行われているかどうかを計る基準としても使われる。

そもそも「多文化主義」は、西欧、白人、男性、健常者、異性愛者といった、支配者あるいは多数(男性、女性の関係は別)の伝統的価値基準を相対化し、民族、人種、性、性的嗜好、年齢、障害の有無などのさまざまな差異を尊重していこうとするものであった。PC 運動とか PC 現象と呼ばれる動きは、「多文化主義」が目指すものを言語表現を含めて具体的に実現しようとするものである。

この語がいつごろから一般的に使われ始めたかについては、MIT の Ruth Perry が次のように述べている。

“The phrase seems first to have gained currency in the U. S. in the mid to late 1960s within the Black Power movement and the New Left, although the phenomenon-labeling certain acts and attitudes as right or wrong-must be as old as belief itself.”¹⁷⁾

このように PC という言葉は、1960年の半ばから後半にかけて、はじめは黒人が中心となって起こした公民権運動や新左翼運動のなかで多く用いられ、この時代に現われた多様な集団がそれぞれの様々な信条や生き方を主張するためにも使われた。ここで注意すべき点は、伝統的な「西欧的個人主義」に対抗する形で、集団としての主張が前面にでてきたことである。

また、かつては左派の間で極端な非寛容・教条主義を戒める皮肉をこめた言葉だったこの言葉が、現在では、保守派が PC 推進派(PC'ers)を非難する場合に使われることが多い。過激な PC 推進派は、すべてを被抑圧者・抑圧者、被害者・加害者の二元論で見たり、旧来の価値観や体制的思考を排除する偏狭さを持つ傾向があり、PC 反対派(anti-PC'ers)を「大人中心主義」(adulthoodism)、「能力差別主義」(ableism)、「年齢差別主義」(ageism)、「階級差別主義」(classism)、「ヨーロッパ中心主義」(Eurocentrism)、「肥満差別主義」(fatism)、「障害者差別主義」

(handicappism), 「身長差別主義」(heightism), 「異性愛好主義」(heterosexism), 「同性愛好者嫌悪症」(homophobia), 「容貌差別主義」(lookism, looksism), 「女性嫌悪症」(misogynism, gynophobia), 「家父長主義」(patriarchy), 「男性中心主義」(phallocentrism), 「人種差別主義」(racism), 「性差別主義」(sexism), 「サイズ差別主義」(sizeism), 「体重差別主義」(weightism) 等と攻撃する。これに対し PC 反対派は PC 運動を「思想警察」(thought police) とか「マッカーシズムの再来」(new McCarthyism) と非難する。

NEWSWEEK の1991年1月14日号は「教育」欄の“Thought Police”と題する記事の副題で“Is this the new enlightenment on campus or the new McCarthyism?”と問いかけアメリカの大学におけるPC運動の現状を分析、批判している。

“Politically, PC is Marxist in origin, in the broad sense of attempting to redistribute power from the privileged class (white males) to the oppressed masses.” “PC is, strictly speaking, a totalitarian philosophy. No aspect of university life is too obscure to come under its scrutiny.”

また、ブッシュ大統領 (George Bush) は1991年5月4日のミシガン大学での演説で次のように PC 運動を激しく批判している。

“Ironically, on the 200th anniversary of our Bill of Rights, we find free speech under assault throughout the United States, including on some college campuses. The notion of political correctness has ignited controversy across the land. And although the movement arises from laudable desire to sweep away the debris of racism and sexism and hatred, it replaces old prejudice with new ones. It declares certain topics off-limits, certain expression off limits, even certain gestures off-limits.” “But, you see, such bullying is outrageous. It’s not worthy of a great nation grounded in the values of tolerance and respect. So, let us fight back against the boring politics of division and derision.”

次に、PCと言語改革運動との関係をみていくことにする。1960年代に始まった女性運動は、女性の社会進出が進んでいるにもかかわらず、言葉が現実社会の実態と必ずしも一致していないことに注目して、代替語を探すようになった。そして、女性のいわゆる「性差別語」(sexist words)を排除する動きが、人種・障害・年齢・性的指向などさまざまな属性をもつ少数者にたいする差別的用語の言い替えにも発展していった。

したがって、この言語改革は差別を言葉の面からも取り除こうとするもので、上で触れたように PC 運動が目指す目標の一つであるが、社会的に大きな影響力を持つ行政、大学、教会、報道機関、学術出版社などが、1970-80年代に率先して非差別的言語の内部ガイドラインを作り、人々の意識変革に大きく貢献した。

MLA (The Modern Language Association of America) の“Language, Gender, and Professional Writing”にはアメリカ、カナダの65の団体・機関が作成したガイドラインのリストが掲載されている。

また、言い替え語を集めた辞書も発行されており、その内の一つである“The BIAS-FREE WORD FINDER, a dictionary of nondiscriminatory language” (Rosalie Maggio, Beacon Press, Boston, 1991) は第一版 (“The Nonsexist Word Finder”) の改訂版であるが、「女性差別語」だけでなく、race, age, sexual orientation, disability, ethnic origin, belief system による差別語も含

め、見出し語5,000語、代替語15,000語を載せている。この他にも“THE OFFICIAL POLITICALLY CORRECT DICTIONARY AND HANDBOOK” (Henry Beard and Christopher Cerf, Villard Books, New York, 1993) があるが、この場合は著者のうち前者はユーモア作家、後者はパロディ作家であることから推察できるように、PC現象の行き過ぎに対して皮肉な見方をしている。

では、“THE BIAS-FREE WORD FINDER” が、どんな基準でどんな言い替え語を載せているか一例を見ることにしたい。括弧内が言い替え語の一部。

*act like a man/be a man/take it like a man (be brave/bold, put on a bold face, defy) : このような表現は男性を困惑させるだけでなく、女性が「勇敢でない」ことをほのめかしている。

*actress (actor) : この言葉はいかにも男性 (actor) が基準 (norm) で、女性 (actress) は派生的な存在のようにみえる。その他の“-ess”, “-ette” も同じだが、actress の場合は他の例ほど偏見は含まない。類例 : stewardess (flight/cabin attendant, crew, crew member); waitress (waiter, server, attendant)

*AIDS victim (person living with AIDS, someone with AIDS) : 「人間優先主義」 (“People First Rule”) に従って、人を先にもってくる。類例 : a diabetic (a person with diabetes)

*all men are created equal (all men and women/women and men are created equal) : 「似非総称語」 (pseudogeneric) としての用法は避けること。man も「大人の男性」という意味でのみ用い、「人類」などの「似非総称語」として使うことは避けること。

*anchorman (anchor, newscaster, sportscaster, announcer) : ほとんどの場合、性を特定する必要がないので、-man という接尾語のつく語は避けるべきである。-woman も同じ。-person が代替語として安易に使われる傾向があるが、別の表現力に富む言葉を探すべきである。類例 : businessman (executive, business executive/associate/professional); cameraman (photographer, camera operator); chairman (chair, moderator, committee/department head); congressman (member of Congress, representative); fireman (firefighter); freshman (first-year student, fresh person, frosh); mailman (mailcarrier, letter carrier); salesman (sales clerk, sales rep, seller); spokesman (speaker, representative)

*bachelor (single, unmarried, unwed, celibate) : 独身であることは、あくまでその男性の特性の一部に過ぎないので、形容詞で表わす方が適切。

*bachelor’s degree (undergraduate degree, college degree, baccalaureate)

*blind (visually impaired, partially sighted) : 「目の見えない人」という意味での the blind は避けて、blind persons/individuals と言い替えること。類例 : deaf (hearing impaired)

*blonde (blond) : 短い基本語を両性に使うこと。

*boy (man, young man) : boy は通常16歳以下、時には12-13歳以下の男性のことを指す。

*boys and girls: girls and boys と半々に使うこと。

*career girl/career woman (professional, business executive)

*Eskimo (Inuit) : 特定の集団を呼ぶときは、その集団自らが好む名前を使うこと。類例 : Gypsy (Rom, Romani)

*fatherly (warm, nurturing, loving) : この語は他の「性別役割語」 (gender roll words) と同じく、それぞれの文化の中で固定観念化した意味をもっているので適当でない。類例 : manlike/manly (courageous, strong, brave)

*girl (woman, young woman) : この語は pre-teens か、せいぜい15歳以下の女性に用いられる。

- *handicapped (someone/person with a disability, persons with disabilities) : a disability は「状態」であるが、a handicap は「障害」である。
- *he : 「似非総称語」としての he は避けること。代替用法としては、1) 複数形, 2) we/us/our, 3) 二人称, 4) 受け身形, 5) 削除, 6) 冠詞, 7) someone, anyone, one 等, 8) he and she/her and his, 9) s/he (但し、この用法は簡単なメモ等に限定すること), 10) 普通名詞, 11) 動物で性別が不明の時は it, 12) 単数の they (singular “they”), 13) 無性名詞, 14) 男性代名詞・女性代名詞を文章毎, 段落毎, 章毎に交互に。類語 : man (person/s, people, human/s, human being/s)
- *history (herstory) : history が「男性によって書かれた男性についての歴史」であることに不満を抱いた女性が herstory という言葉を作った。
- *housewife (homemaker, householder, houseowner) : この語は女性を「家」と結婚させることになる。
- *Indian (Native American, American Indian) : できるだけそれぞれの部族名を使うこと。
- *lady (woman) : この語は女性を人間としてより「飾り」として見た感じが強い。類例 : ladies' room (women's room)。この場合は、対語が men's room であることも避けるべき理由である。
- *man and wife (man and woman/woman and man, wife and husband/husband and wife) : 「並立的処理」(parallel treatment) の原則に従うこと。
- *manhandle (abuse, mistreat, maltreat)
- *manhole (sewer hole, utility access hole)
- *manmade (artificial, handmade)
- *master (owner, manager)
- *Negro (African American, Afro-American, black, people of color) : nigger, colored, Negro は使用不可。括弧内の言い替え語も人によって好みがあるので、注意する必要がある。

「性差別語」(sexist words)に限ってみれば、“The Random House Dictionary of the English Language, Second Edition Unabridged”は巻末に“avoiding sexism”という名前でガイドラインを示している。この内容は上の“BIAS-FREE WORD FINDER”と基本的考え方において共通点が多く、両者が言い替え語に対する標準的な考え方を示しているといえるが、前者が -man, -woman の代替語として -person を積極的に採用しているのに対し、後者は -person を “weak, awkward, and annoying suffix”であるから、あまり勧められない、としているところが大きな違いである。

そこで次は、一般に認知されていない極端な例も敢えて取り上げている “THE OFFICIAL POLITICALLY CORRECT DICTIONARY AND HANDBOOK” から拾って見たい。

- *actor/actress (actron), 類例 : waiter/waitress (waitron, waitperson, dining room attendant)
- *alcoholic (substance abuse survivor, person of differing sobriety)
- *alive (temporarily metabolically abled)
- *animal (nonhuman animal, nonhuman being, other animal)
- *bald (differently hirsute, hair disadvantaged)
- *blind (unseeing, nonsighted, optically challenged, visually inconvenienced), 類例 : crippled (differently abled, physically challenged, handi-capable); deaf (aurally challenged, aurally inconven-

- ienced); farsighted (optically inconvenienced); fat (big-boned, horizontally challenged, differently sized, possessing an alternative body image); short (vertically challenged, vertically inconvenienced); tall (vertically challenged, vertically inconvenienced)
- *boyfriend/girlfriend (significant other, partner, companion), 類例: husband (significant other, partner, legalized rapist); wife (significant other, partner, unpaid sex partner, domestic incarceration survivor)
 - *disabled/handicapped (differently abled, physically challenged, physically different, physically inconvenienced, handi-capable, uniquely abled)
 - *houseplant (botanical companion), 類例: pet (companion animal, animal companion)
 - *manage (womage)
 - *manhole (femhole, personhole)
 - *poor (economically exploited, economically marginalized, low-income, , differently advantaged)
 - *stupid (cerebrally challenged, mentally challenged, differently logical)
 - *ugly (cosmetically different)
 - *woman (wofem, momban, womon, womyn, woperson, person of gender)
 - *women (wimmin, wimyn)
 - *wrong (differently logical)
 - *zoo (wildlife preservation center)

IV

「多文化主義」「PC 運動」は今後どんな方向に進んでいくのだろうか。

雑多な人種と文化が入り混じった国アメリカ。この国の活力の源泉はこの雑多性にあるといっても過言ではない。Diane Ravitch が述べているように“Paradoxical though it may seem, the United States has a common culture that is multicultural.”である。かつては、学校で西欧あるいは WASP 中心の歴史、文学しか教えられなかったのが、少数民族の歴史、文学も加えられるようになった。それぞれの歴史、文化を尊重しようとする健全な動きである。しかし、一方で極端な主張をする傾向もでてきている。その一つが、「西欧中心主義」(Eurocentrism)に対抗する形の「祖先崇拜主義」(filiopietism)であり、「アフリカ中心主義」(Afro-centrism)と呼ばれるアフリカ至上主義である。これは、暗黒大陸と見られていたアフリカを人類文明の発祥地と位置付け、伝統的な西欧文明の伝統と功績を否定して、黒人こそがすべての文明の生みの親であると主張する。さらには、黒人教育は黒人でないとできないとも主張する。Diane Ravitch は、このような主張を「排他的多文化主義」(particularistic multiculturalism)と呼び、「複合的多文化主義」(pluralistic multi-culturalism)と区別している¹⁸⁾。前者は、ヨーロッパ文化とは別の文化があることを主張するかぎりにおいては「多文化主義」を唱えているかにみえるが、実のところ「多文化主義の拒絶」(rejection of multiculturalism)¹⁹⁾である。これは、「独善的な西欧文化」に押し潰された「犠牲者」が、「圧政者」を押し潰して、立場の逆転を狙ったものであり、違った意味での monoculture の追及である。

アメリカをまとめていく推進力は、“an open society founded on tolerance of differences and on mutual respect”であり、“from exclusion to inclusion”²⁰⁾であるはずである。アメリカはやはり、“E Pluribus Unum”の原則に立ち返り、それぞれの民族、集団が分離するのではなく、かといって独自性を抹殺するのでもなく、一つの文化をつくりあげることに力を結集すべきである。

しかし、Schlesinger も提起しているように、*unum* と *pluribus* のバランスをいかに保つかが今後の課題である。

PC 及びそれに関連する言語改革は、その穏健派が唱えるような次の例に見る趣旨、目的にそって推進される限り多くの賛同を得られるであろう。“PC is inclusive rather than exclusive, and counter-hegemonic rather than repressive. In fact, the aim of PC is to open discussion, not to establish inflexible rules for discourse. Rather than prevent the full participation of citizens in institutions, the purpose of PC is to foster a critical examination of every facet of social life. Consequently, any impediments to open and free debate can be identified and removed.”²¹⁾

しかし、“THE OFFICIAL POLITICALLY CORRECT DICTIONARY AND HANDBOOK” から拾った例のような極端に走ることは、PC 運動への反発を強めることになろう。アメリカの“USA TODAY”紙は「PC は行き過ぎか、不十分か」という調査を行っているが、それによると、48%が「女性や少数者を傷つけないよう言動にもっと気をつけるべきだ」と PC 肯定派だったのに対し、42%が「行き過ぎだ」と答えている²²⁾。

1994年11月の中間選挙で共和党が大勝利を取めたことがきっかけでアメリカに保守回帰の動きがあることも注目に値する。これは、上で述べた「多文化主義」あるいは「PC 運動」の行き過ぎにも歯止めをかけることにつながっている。例えば、「積極的差別是正措置」(affirmative action) 撤回の動きに現われている。「機会の平等」から「結果の平等」への転換は、白人の側から「逆差別」(reverse discrimination) であるとの不公平感がひろがり、白人による逆差別訴訟も起こった。このような経過を経て、1995年7月クリントン (Bill Clinton) 大統領は、“Affirmative action has been good for America.” “We should have a simple slogan: Mend it, but don't end it.”と宣言したが、これにさからうような形でカリフォルニア大学の理事会 (regents of the University of California) はその翌日に「積極的差別是正措置」の廃止を決定した²³⁾。これは機械的な差別解消の試みに無理と矛盾があったことを示しており、アメリカの伝統的な意味での「平等の原則」「公平の原則」「能力主義」への回帰をねらったものである。

さらに、英語を公用語に指定する動きが州レベルで起こっている。すでに19州が英語を公用語に指定しているが、今年2月には、英語をアメリカの公用語に指定し、行政サービスでの他言語の使用を制限する法案が提出された²⁴⁾。これは、二言語教育がアメリカ社会の分裂を招いている、との批判からでたものであり、英語をアメリカ国民を結び付ける絆として位置付けようとする試みである。

アメリカ憲法の基本的精神は「集団の権利」(group rights) を守ることでなく、「個人の権利」(individual rights) を守ることにあり²⁵⁾、この精神を軸に今後とも極端な動きは牽制されていくであろう。

注

- 1) アメリカの1ドル紙幣の裏には、アメリカの国爾 (the Great Seal of the United States) 全体が印刷されている。“E Pluribus Unum” はもともと「13の植民地が集まって一つの国家を作った」という事実を指しているが、今ではもっと広い意味に使われている。
- 2) White Anglo-Saxon Protestant の略。字義通りには、白人でアングロサクソン系の新教徒を指すが、先祖が西欧、あるいは北欧出身のプロテスタントと解すべきである。つまり、植民のかなり早い段階からアングロ的価値観に同化した、アングロサクソン以外の移民も含める。(宮本倫好『アメリカ民族という試練』P. 85)
- 3) Crèvecoeur 自身の答えは次の通り。“He is an American, who leaving behind him all his ancient prejudices and manners, receives new ones from the new mode of life he has embraced, the new government he obeys, and the new rank he holds. The American is a new man, who acts upon new principles

- ... Here individuals of all nations are melted into a new race of men.” (Arthur M. Schlesinger Jr., *THE DISUNITING OF AMERICA*, P. 1-2)
- 4) 先住民の数は4-500万人との説もある (IMADR, JPRN 編『みんながマイノリティー』p. 136)。980万から1,250万という推定値も発表されている (野村達郎『「民族」で読むアメリカ』, P. 48)。
 - 5) 同上 P. 182-183
 - 6) 同上 P. 114
 - 7) Francis J. Beckwith & Michael E. Bauman, *Are You Politically Correct?*, P. 167, 168, 202
 - 8) 同上 P. 186, 191
 - 9) Arthur M. Schlesinger Jr., *THE DISUNITING OF AMERICA*, P. 24
 - 10) 石朋次『多民族社会アメリカ』P. 136
 - 11) Patricia Aufderheide, *BEYOND PC: TOWARD A POLITICS OF UNDERSTANDING*, P. 123
 - 12) 1968年に始まったサンフランシスコ州立大学の「第三世界ストライキ」がその突破口であった。1969年にはカリフォルニア大学バークレーに飛び火し、「第三世界研究学科」ができた。それ以降、70年代初めまで全米の大学に運動が広がり、多くの大学に「民族研究科」が立ちとられた。(IMADR, JPRN 編『みんながマイノリティー』P. 56)。黒人関係の研究は、African-American Studies, Afro-American Studies, Black Studies, Pan-African Studies 等と呼ばれており、Departments 59, Programs 140, Institutes 4, Centers 12, 合計215に達している。(「emerge」1995年9月号, P. 48-52)
 - 13) Patricia Aufderheide, *BEYOND PC: TOWARD A POLITICS OF UNDERSTANDING*, P. 33
 - 14) 「二言語教育」を可能にしたのは、“Bilingual Educational Act” (1968) と “Bilingual Educational Act of 1974” (1974) である。現在、全米で80言語を対象とした二言語教育が行われ、連邦支援のプログラムの対象者だけでも34万人にのぼる。(IMADR, JPRN 編『みんながマイノリティー』P. 54)
 - 15) “affirmative action” の訳語としては他に、「優遇措置」「優先措置」「特別措置」「差別撤廃措置」「公民権推進活動」などがある。“affirmative action” という語が法令上最初に用いられたのは、Kennedy 大統領による大統領命令第10925号 (1961年)、また法律上最初に使われたのは、「1964年公民権法」の第7編706条 g 項。
 - 16) “politically correctness” の訳語としては、「政治的公正」「政治的適正」「政治的正当性」「政治的正義」「教条的正義」も使われる。
 - 17) Patricia Aufderheide, *BEYOND PC: TOWARD A POLITICS OF UNDERSTANDING*, P. 71-72
 - 18) Francis J. Beckwith & Michael E. Bauman, *ARE YOU POLITICALLY CORRECT?*, P. 168
 - 19) 同上 P. 196
 - 20) Arthur M. Schlesinger Jr., *THE DISUNITING OF AMERICA*, P. 80-81
 - 21) Jun Min Choi and John W. Murphy, *The Politics and Philosophy of Political Correctness*, P. 4
 - 22) 「朝日新聞」朝刊, 1994/3/31
 - 23) カリフォルニア大学の最近数年間の新生の内40-60%が学力のみを基準に入学を許可された (on the basis of academic merit alone)。その他は、運動能力、課外活動、人種等を基準に許可された。今後は、学力のみが基準になる入学者は50-75%、その他は経済的地位等が基準になるが、特定の人種・民族集団に属していることで優遇されることはない。(Asahi Evening News, 1995/7/22)
 - 24) 法案提出者はニューヨーク州選出の Peter King 下院議員。政府の発行物や選挙の投票用紙での英語以外の言語の使用をやめ、連邦による二言語教育の廃止を求めている。(「朝日新聞」朝刊, 1995/2/24)
 - 25) Arthur M. Schlesinger Jr., *THE DISUNITING OF AMERICA*, P. 80

参 考 文 献

- 1) Arthur M. Schlesinger, Jr., *THE DISUNITING OF AMERICA*, New York: Whittle Books, 1991
- 2) Francine Wattman Frank, Paula A. Treichler, *Language, Gender, and Professional Writing: THEORETICAL APPROACHES AND GUIDELINES FOR NONSEXIST USAGE*, New York: The Modern Language Association of America, 1989
- 3) Francis J. Beckwith & Michael E. Bauman, *ARE YOU POLITICALLY CORRECT?: Debating America's Cultural Standards*, New York: Prometheus Books, 1993
- 4) Henry Beard and Christopher Cerf, *THE OFFICIAL POLITICALLY CORRECT DICTIONARY AND HANDBOOK*, New York: Villard Books, 1993
- 5) IMADR, JPRN 編『みんながマイノリティー：アメリカに見る民族複合事情』(現代企画室, 1992)

アメリカの「多文化主義」と「政治的妥当性」について

- 6) 石朋次編『多民族社会アメリカ』(明石書店, 1991)
- 7) Israel Zangwill, *THE MELTING-POT*, New York: the MacMillan Company, 1930
- 8) Jeffrey Williams, *PC WARS: Politics and Theory in the Academy*, New York: Routledge, 1995
- 9) Jun Min Choi and John W. Murphy, *The Politics and Philosophy of Political Correctness*, Connecticut: PRAEGER, 1992
- 10) 野村達『「民族」で読むアメリカ』(講談社現代新書, 1992)
- 11) Patricia Aufderheide, *BEYOND PC: TOWARD A POLITICS OF UNDERSTANDING*, Minnesota: Graywolf Press, 1992
- 12) 斎藤真, 大西直樹編著『今, アメリカは』(南雲堂, 1995)
- 13) 宮本倫好『アメリカ 民族という試練』(筑摩書房, 1993)

—平成7年9月13日 受理—